



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6035 URL <http://www.irjapan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 古田 温子

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3519-6750

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,262	8.5	800	14.4	801	14.6	540	26.4
29年3月期第2四半期	2,084	17.0	699	101.4	699	101.5	427	88.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 543百万円 (27.4%) 29年3月期第2四半期 426百万円 (95.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	60.77	—
29年3月期第2四半期	47.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,491	3,531	78.6
29年3月期	3,847	3,190	82.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,531百万円 29年3月期 3,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注1) 平成29年3月期第2四半期末の配当原資には、その他資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注2) 詳細は、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	6.9	1,100	8.9	1,100	9.0	725	4.3	81.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	9,291,955 株	29年3月期	9,277,555 株
30年3月期2Q	386,232 株	29年3月期	386,232 株
30年3月期2Q	8,896,202 株	29年3月期2Q	8,986,291 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	133百万円	133百万円

(注) 純資産減少割合 0.055

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年11月2日(木) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の売上高は、企業の議決権リスク意識の高まりを受けてSRコンサルティングの引き合いが強くなったとともに、受託した投資銀行案件の順調な進捗により、前年同期に比べ8.5%の増加となりました。これに伴い、営業利益は前年同期比で14.4%、経常利益は14.6%上回りました。結果として親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で26.4%と大幅に増加いたしました。当第2四半期連結累計期間は、売上高ならびに利益ともに、過去最高となりました。

	当第2四半期連結累計期間 (29年4月～9月)			前第2四半期累計期間 (28年4月～9月)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	2,262	177	8.5	2,084	17.0
営業利益	800	100	14.4	699	101.4
経常利益	801	101	14.6	699	101.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	540	112	26.4	427	88.1

②売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第2四半期連結累計期間 (29年4月～9月)			前第2四半期累計期間 (28年4月～9月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
IR・SRコンサルティング	1,837	81.3	13.6	1,617	26.9
ディスクロージャーコンサルティング	322	14.2	▲10.6	361	▲8.1
データベース・その他	102	4.5	▲3.8	106	▲6.6
合計	2,262	100.0	8.5	2,084	17.0

●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権事前賛否シミュレーション、プロキシ・アドバイザー(株主総会における総合的な戦略立案)、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第2四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、主力業務であるSRコンサルティングにおいて高まる資本リスクへの対応を着実に捉えたことと、投資銀行のM&Aアドバイザー業務の計上等により、前年同期と比較し13.6%の増加となりました。当第2四半期の市場環境は、国内の機関投資家による株主総会の議決権行使結果の個別開示が開始され、上場企業の株主総会議案に対する反対票が増加するなど、より厳格な議決権行使が顕著となりました。また、国内・海外アクティビストファンドの活動やファンドによる日

本企業に対する働きかけが本格化しており、資本政策の見直しを行う企業や、自社の議決権リスクの把握、株主との対話の重要性を再認識する企業が増加いたしました。このような状況下において、当社グループの主力サービスである株主判明調査の精度、スピードが一層評価されるとともに、議決権確保に関する圧倒的な実績に裏付けられた多様なIR・SRコンサルティングサービスの引き合いが更に高まり、この分野における当社グループの価値が再認識されると同時に、時価総額500億円以下の成長企業に至るまで顧客層も拡大してまいりました。

また、ガバナンスに関するコンサルティングサービスも一層強化し、3年目を迎える取締役会の実効性評価の第三者機関としての評価受託が着実に増加するとともに、株式付与型の役員報酬導入、社外取締役紹介に関するコンサルティングサービスも引き合いが高まっています。

投資銀行業務においては市場環境の変化に伴い、企業防衛や議決権にまつわるプロキシ・アドバイザー業務が大きく増加したことに加え、フィナンシャル・アドバイザーとして注目される受託業務を展開し、一部の大型M&A案件のディールが完了したことで、収益向上に寄与しました。これまでのパイプラインに加え、前期より人員を増強したことで新規案件の創出も増加し、組織として本格稼働できる体制が整いました。また、市場の外圧が高まるにつれて自社のリスク意識を強く持つ企業が多くなるに伴い、新たなソリューションも構築しております。

証券代行事業においては、受託決定済み企業は平成29年11月2日時点で49社、管理株主数は265,807名となりました（前年同期の受託決定済み企業は41社、管理株主数は263,641名）。当第2四半期においては、IR・SRコンサルティングや投資銀行業務とのシナジーが一層発揮されつつあり、戦略的に営業を行うことで、顧客のニーズを確実に捉えてまいりました。証券代行業務におけるリスク管理においては、継続した強化を徹底してまいります。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第2四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、競争激化の影響を受け前年同期と比較し10.6%の減少となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第2四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、一部の顧客でデータ利用からIR・SRコンサルティングへのステップアップもあり、前年同期と比較し3.8%の減少となりました。

③季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、主力業務であるIR・SRコンサルティングの特性上、多くの日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期における売上が着実に増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ643百万円増加し、4,491百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加402百万円、受取手形及び売掛金の増加105百万円等によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、960百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加100百万円、未払法人税等の増加214百万円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、3,531百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加540百万円及び配当による利益剰余金の減少222百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①当期の見通し

平成30年3月期 通期業績予想(平成29年5月15日時点)

	当期見通し (30年3月期)			前期実績 (29年3月期)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	4,100	263	6.9	3,836	10.6
営業利益	1,100	90	8.9	1,009	29.4
経常利益	1,100	91	9.0	1,008	29.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	725	30	4.3	694	56.1

当期の見通しは、平成29年5月15日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

②利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の中間配当につきましては、当初15円と予想しておりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績が増収増益であったことを踏まえ、10円引き上げ、1株当たり25円といたします。期末配当につきましては現時点において1株につき25円を予定しております。これにより年間配当額は中間配当と合わせ50円となり、前期に比べ10円の増配となる予定であります。また、内部留保につきましては、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 (予想)
1株当たり配当金	20円	28円	40円	50円
内 中間配当	8円	10円	15円	25円
内 期末配当	12円	18円	25円	25円
配当性向	50.8%	58.4%	51.5%	61.4%

(注) 平成27年3月期中間配当までは当社の子会社であるアイ・アール ジャパンの配当実績、平成27年3月期期末配当以降は当社の配当実績および予想です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,420	2,310,148
受取手形及び売掛金	610,149	715,779
仕掛品	11,873	36,517
その他	228,157	168,509
貸倒引当金	△807	△946
流動資産合計	2,756,793	3,230,007
固定資産		
有形固定資産	281,540	271,378
無形固定資産		
ソフトウェア	428,193	492,135
その他	21,357	22,053
無形固定資産合計	449,550	514,189
投資その他の資産		
その他	433,803	550,313
貸倒引当金	△77,039	△77,039
投資その他の資産合計	356,763	473,274
固定資産合計	1,087,853	1,258,841
繰延資産		
創立費	3,331	2,743
繰延資産合計	3,331	2,743
資産合計	3,847,978	4,491,593
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,995	45,230
短期借入金	100,000	200,000
未払金	71,611	85,805
未払法人税等	56,771	271,141
賞与引当金	79,624	80,200
役員賞与引当金	8,100	-
その他	245,836	221,045
流動負債合計	602,938	903,422
固定負債		
長期末払金	-	51,294
退職給付に係る負債	3,743	5,786
役員退職慰労引当金	51,294	-
固定負債合計	55,037	57,080
負債合計	657,976	960,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	805,797
資本剰余金	784,605	794,599
利益剰余金	1,909,386	2,227,721
自己株式	△300,881	△300,881
株主資本合計	3,188,914	3,527,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	3,853
その他の包括利益累計額合計	1,087	3,853
純資産合計	3,190,001	3,531,090
負債純資産合計	3,847,978	4,491,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,084,698	2,262,232
売上原価	556,871	543,297
売上総利益	1,527,827	1,718,935
販売費及び一般管理費	828,268	918,821
営業利益	699,559	800,113
営業外収益		
受取利息	79	5
為替差益	79	-
受取手数料	-	1,325
紹介手数料	189	-
雑収入	-	1,146
その他	355	164
営業外収益合計	704	2,640
営業外費用		
支払利息	270	357
手形売却損	50	186
為替差損	-	464
創立費償却	587	587
自己株式取得費用	165	-
営業外費用合計	1,074	1,596
経常利益	699,189	801,158
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	8,500	-
特別損失合計	8,500	-
税金等調整前四半期純利益	690,689	801,158
法人税等	263,040	260,540
四半期純利益	427,648	540,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,648	540,618

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	427,648	540,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,095	2,765
その他の包括利益合計	△1,095	2,765
四半期包括利益	426,553	543,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,553	543,384
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	690,689	801,158
減価償却費	100,556	113,038
株式報酬費用	-	5,451
ゴルフ会員権評価損	8,500	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,564	139
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△8,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,162	575
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	2,042
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,681	-
為替差損益(△は益)	274	433
受取利息	△79	△5
支払利息	270	357
売上債権の増減額(△は増加)	298,335	△105,630
仕入債務の増減額(△は減少)	27,061	4,234
未払金の増減額(△は減少)	△2,521	△2,330
その他	△25,533	12,395
小計	1,101,518	823,760
利息及び配当金の受取額	260	155
利息の支払額	△270	△409
法人税等の支払額	△336,767	△104,785
法人税等の還付額	-	83,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,740	802,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	350,000	-
有形固定資産の取得による支出	△16,305	△13,536
無形固定資産の取得による支出	△105,229	△137,378
敷金及び保証金の差入による支出	-	△126,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,465	△277,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
配当金の支払額	△166,772	△221,985
自己株式の取得による支出	△300,694	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,466	△121,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	525,742	402,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,252	1,872,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,989,994	2,275,148

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

取締役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づき積み立てておりました。なお、平成29年3月16日の取締役会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止を決議いたしました。平成29年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が原案通り承認可決されました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給未払分については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。